

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	934,101	15.5	934,101	29.1	普通税	934,101	100.0	-	
地方譲与税	65,574	1.1	65,574	2.0	法定普通税	934,101	100.0	-	
利子割交付金	2,130	0.0	2,130	0.1	市町村民税	330,921	35.4	-	
配当割交付金	6,424	0.1	6,424	0.2	個人均等割	12,653	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,223	0.1	5,223	0.2	所得割	255,410	27.3	-	
地方消費税交付金	138,647	2.3	138,647	4.3	法人均等割	15,496	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,742	0.5	30,742	1.0	法人税割	47,362	5.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	532,940	57.1	-	
自動車取得税交付金	14,462	0.2	14,462	0.5	うち純固定資産税	531,499	56.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,201	3.1	-	
地方特例交付金	2,756	0.0	2,756	0.1	市町村たばこ税	41,039	4.4	-	
地方交付税	2,268,068	37.6	1,995,022	62.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,995,022	33.1	1,995,022	62.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	273,046	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,468,127	57.5	3,195,081	99.6	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,374	0.0	1,374	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	25,291	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	28,104	0.5	5,972	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	23,086	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	705,812	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	468,236	7.8	-	-	合計	934,101	100.0	-	
財産収入	33,170	0.5	-	-					
寄附金	6,340	0.1	-	-					
繰入金	158,180	2.6	-	-					
繰越金	152,325	2.5	-	-					
諸収入	48,965	0.8	4,695	0.1					
地方債	916,900	15.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	181,900	3.0	-	-					
歳入合計	6,035,910	100.0	3,207,122	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.2	94.7	99.0	94.2
(%)	年	99.3	96.5	99.3	95.9
		99.1	93.3	98.8	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	626,885	実質収支	25,088
病院	108,681	再差引収支	8,388
下水道	47,183	加入世帯数(世帯)	1,641
簡易水道	40,974	被保険者数(人)	3,403
介護サービス	81	被保険者	93
国民健康保険	114,797	1人当り	98
その他	315,169	保険税(料)収入額	250
		国庫支出金	98
		保険給付費	250

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,074	1.5	-	87,074	
総務費	1,133,324	19.3	32,328	1,018,543	
民生費	1,187,936	20.2	-	711,814	
衛生費	484,565	8.2	9,368	446,804	
労働費	476	0.0	-	476	
農林水産業費	408,524	6.9	250,698	192,314	
商工費	61,051	1.0	32,220	34,655	
土木費	505,026	8.6	434,309	108,876	
消防費	733,497	12.5	549,234	182,067	
教育費	438,316	7.5	20,137	321,467	
災害復旧費	159,108	2.7	-	26,601	
公債費	682,657	11.6	-	667,305	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,881,554	100.0	1,328,294	3,797,996	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,929,734	32.8	1,508,514	1,431,445	42.2
人件費	707,168	12.0	672,940	598,796	17.7
うち職員給	379,919	6.5	379,919	-	-
扶助費	539,909	9.2	168,269	165,450	4.9
公債費	682,657	11.6	667,305	667,199	19.7
元利償還金	682,657	11.6	667,305	667,199	19.7
内 うち元金	622,152	10.6	609,429	609,323	18.0
訳 うち利子	60,505	1.0	57,876	57,876	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,464,418	41.9	2,068,168	1,154,465	34.1
物件費	728,262	12.4	506,957	377,885	11.2
維持補修費	18,772	0.3	12,801	10,671	0.3
補助費等	663,031	11.3	598,897	462,699	13.7
うち一部事務組合負担金	343,506	5.8	339,083	262,766	7.8
繰出金	518,204	8.8	440,962	303,210	8.9
積立金	536,149	9.1	508,551	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,487,402	25.3	221,314	-	-
うち人件費	51,153	0.9	51,153	-	-
普通建設事業費	1,328,294	22.6	194,713	-	-
うち補助	563,997	9.6	54,709	-	-
うち単独	757,164	12.9	139,456	-	-
災害復旧事業費	159,108	2.7	26,601	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,881,554	100.0	3,797,996	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 和歌山県印南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,044	5,893	151	136	35	6,376	
2 同和対策新築家賃貸付金特別会計	5	5	0	0	2	7	
3 滝ノ岡専用水道事業特別会計	11	7	4	4	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297</							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

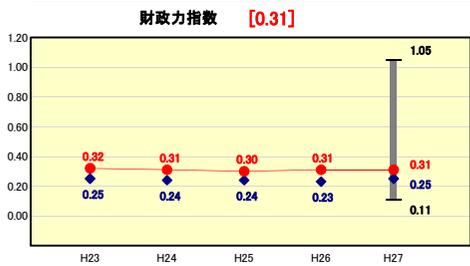
和歌山県印南町

人口	8,626	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,605	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,035,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,881,554	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	139,812	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,350,022	千円			
地方債現在高	6,382,678	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

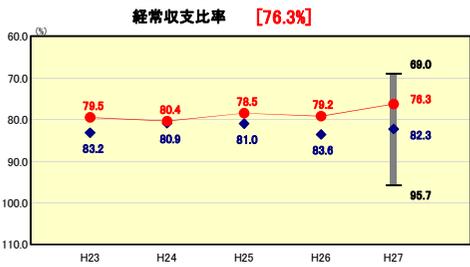
財政力



財政力指数の分析欄

前年度比で基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増加しており、財政力指数は横ばいである。類似団体のなかでは上位にあるものの、全国・県内平均を下回っている状況である。人口減少や景気の低迷も続くなか、大幅な改善は見込まれない。

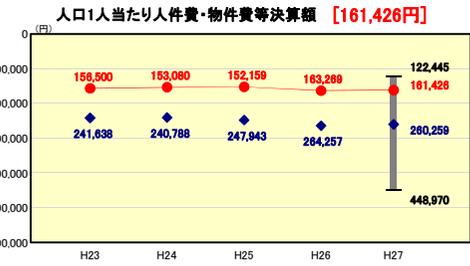
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方消費税率の引き上げや自動車取得税制改正による各種交付金の増額、基準財政需要額の増加による地方交付税の増額、さらに職員構成の若年化による人件費の減額等により、前年度比2.9%減の76.3%となった。全国・県内平均を下回っており良好な状況である。今後も引き続き経常経費の削減・適正化に努めるとともに、町税等の経常収入の確保に取り組み、経常収支比率の抑制に努める。

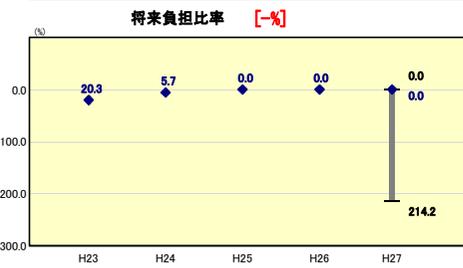
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員構成の若年化や選挙事務の減少により前年度比で減額となった。物件費については、子ども子育て支援新制度により認定こども園園児委託料が扶助費に振り替えになったことによる減額と、紀の国わかやま国体費等による増額との差し引きで、全体として減額となった。今後、紀の国わかやま国体終了に伴い物件費の減額が予想されるが、その他の部分も含めて、抑制に取り組む。

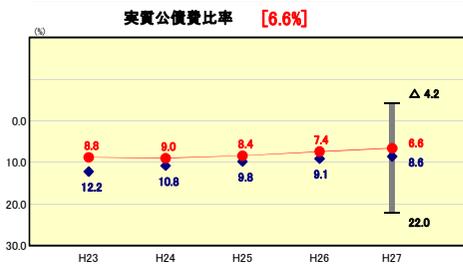
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と同様に、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。このことから現在の財政状況だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾力性のある財政構造であると言える。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の償還開始に伴う地方交付税の増額により分母が増加、合わせて一部事務組合負担金(公債費分)の減額により分子が減少したことにより、前年度比0.8%の減で6.6%となった。全国平均を下回り、県内でも低位にあるものの、今後、新庁舎建設事業や各種建設事業に係る公債費の増加が予想され、実質公債費比率の上昇が想定される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、公債費負担の適正化に努める。

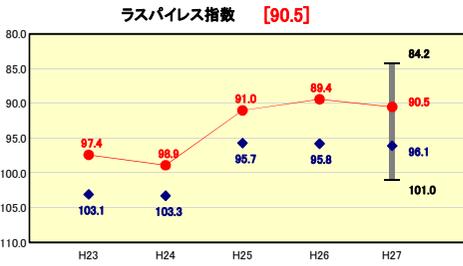
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

第4次印南町定員適正化計画の目標については、計画的に達成できている。本年度の人口千人当たりの職員数は9.74人で、前年度から微減となっており、類似団体のなかでも低位である。今後、職員構成の若年化が想定されるなか、行政サービスを低下させないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

前年度比で1.1%の増となっているが、類似団体のなかでも上位にあり、全国・県内平均も大幅に下回っている。今後も計画的な給与制度の見直しを進め、適正化の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

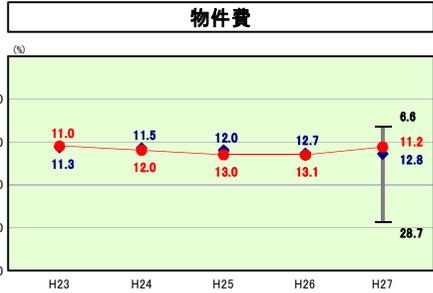
和歌山県印南町

経常収支比率の分析

人口	8,626	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,605	人(H28.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実収公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,035,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,881,554	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実収収支	139,812	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,350,022	千円			

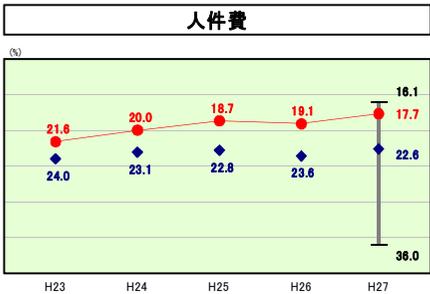


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



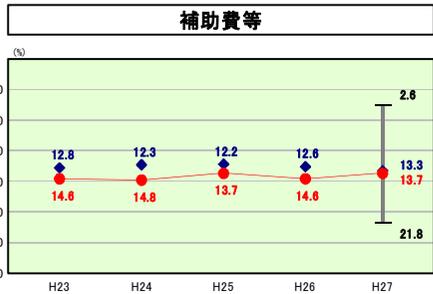
物件費の分析欄

前年度比1.9%減の11.2%となっているが、子ども子育て支援新制度により、認定こども園園児委託料が扶助費に振り替えとなったことによる。それ以外の部分については概ね横ばいであるが、今後はさらなる経費の抑制や適正化に努める。



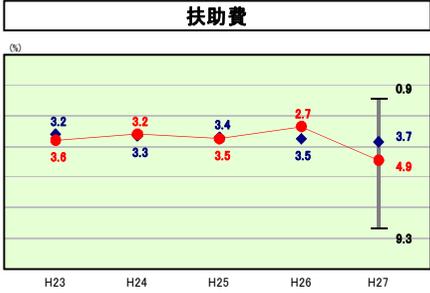
人件費の分析欄

職員構成の若年化により、一般職給与・手当・共済組合負担金が減額となり、前年度比で1.4%の減となっている。類似団体のなかでも低位であり、全国・県内平均を下回っている。今後、職員構成の更なる若年化が想定されるなか、行政サービスを低下させることがないよう、事務処理の適正化及び効率化を図り、適切な定員管理に努める。



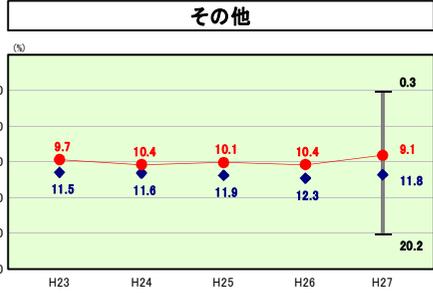
補助費等の分析欄

常備消防・ごみ処理施設・し尿処理施設に関する一部事務組合の負担金の減により、前年度比0.9%減の13.7%となった。補助費等(経常経費充当一般財源部分)のうち約60%を一部事務組合の負担金が占めており、その影響により毎年増減がある。若者定住促進に係る経費や各種団体補助金が増額していることから、補助金の効果等を検証し、見直し等も含めて検討する必要がある。



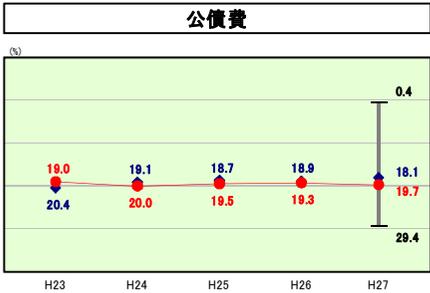
扶助費の分析欄

子ども子育て支援新制度により認定こども園園児委託料が扶助費に振り替えとなったため、前年度比2.2%増の4.9%となっている。子どもの医療費の無料化や障害福祉サービスの実施も増加の要因と考えられる。子育て支援は町の主要施策の一つであるが、財政状況を圧迫することがないよう注視する必要がある。



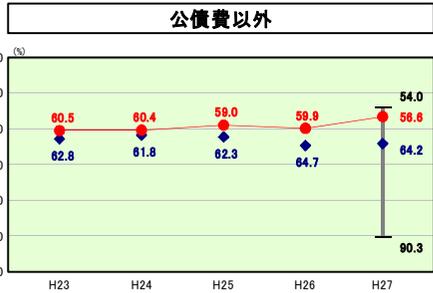
その他の分析欄

その他の大部分を占める国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金がいずれも減少しており、前年度比1.3%減の9.1%となった。しかし、各特別会計とも大変厳しい状況であり、保険給付の適正化や保険料の見直しにより、健全な運営に努めていく。



公債費の分析欄

平成23・24年許可債の償還開始により、前年度比0.4%増の19.7%となった。近年、過疎市町村指定による過疎対策事業債の借入や、新庁舎建設等による緊急防災・減災事業債の借入が増加しており、これらの償還開始により、更なる数値の上昇が予想される。今後、新規発行の抑制や繰り上げ償還等を実施し、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

人件費、補助費等、その他については、いずれも前年度から減少、扶助費と物件費の増減については、制度変更によるところが大きい。公債費以外の全体としては前年度比で3.3%減となっている。今後の公債費の増加が見込まれるなか、引き続き経費の節減、適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

和歌山県印南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	707,168	81,981	133,600	▲ 38.6
賃金(物件費)	43,666	5,062	14,806	▲ 65.8
一部事務組合負担金(補助費等)	160,246	18,577	22,006	▲ 15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,064	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,782	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,153	5,930	3,053	94.2
▲退職金	▲ 112,895	▲ 13,088	▲ 14,525	▲ 9.9
合計	849,338	98,463	167,785	▲ 41.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	15.11	▲ 5.37
ラスパイレズ指数	90.5	96.1	▲ 5.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

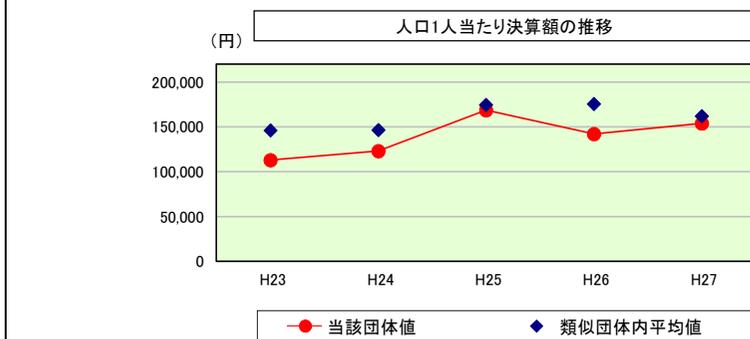


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	682,657	79,139	102,348	▲ 22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	242	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,554	8,875	23,122	▲ 61.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,678	6,107	5,214	17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,563	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 17,643	▲ 2,045	▲ 4,672	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 632,939	▲ 73,376	▲ 92,903	▲ 21.0
合計	161,307	18,700	34,934	▲ 46.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

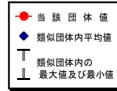
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,025,439	113,121	▲ 29.4	146,140	▲ 24.1	▲ 5.3
うち単独分	483,884	53,379	▲ 21.4	75,451	▲ 8.2	▲ 13.2
H24	1,106,207	123,131	8.8	146,641	0.3	8.5
うち単独分	560,146	62,349	16.8	68,142	▲ 9.7	26.5
H25	1,497,902	168,778	37.1	174,587	19.1	18.0
うち単独分	779,420	87,822	40.9	79,695	17.0	23.9
H26	1,243,947	142,133	▲ 15.8	175,675	0.6	▲ 16.4
うち単独分	737,129	84,224	▲ 4.1	87,698	10.0	▲ 14.1
H27	1,328,294	153,987	8.3	162,193	▲ 7.7	16.0
うち単独分	757,164	87,777	4.2	79,985	▲ 8.8	13.0
過去5年間平均	1,240,358	140,230	1.8	161,047	▲ 2.4	4.2
うち単独分	663,549	75,110	7.3	78,194	0.1	7.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

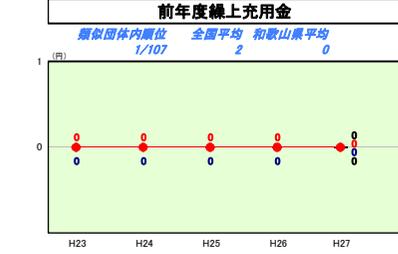
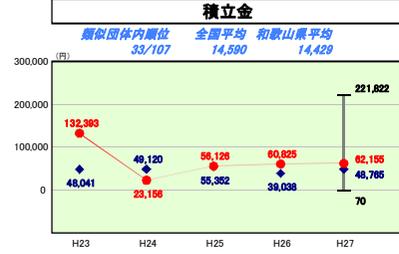
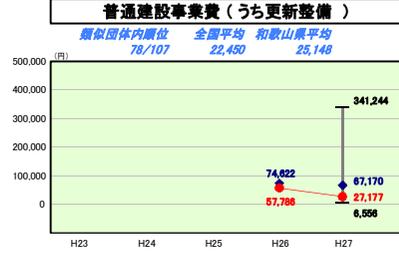
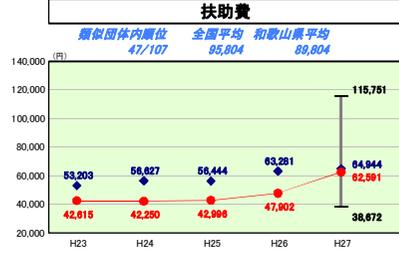
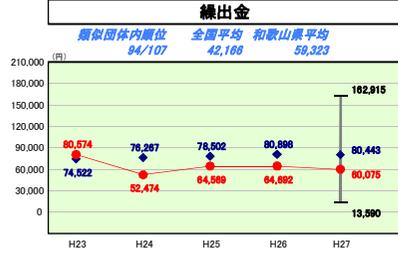
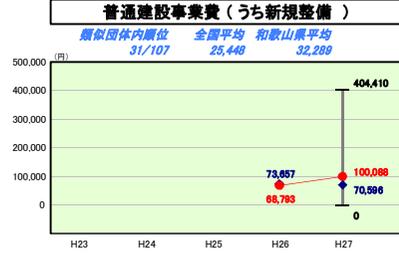
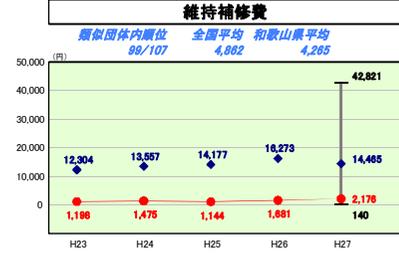
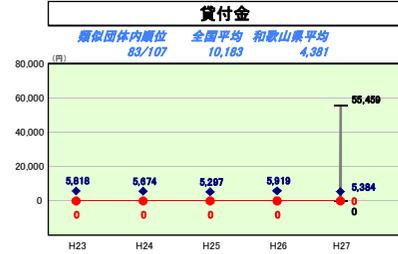
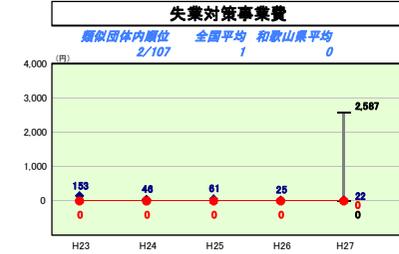
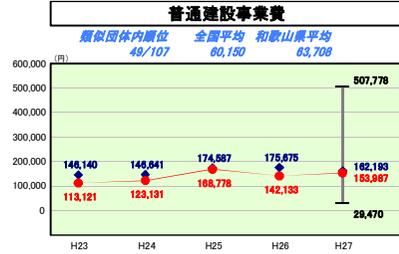
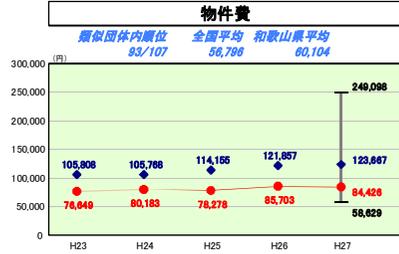
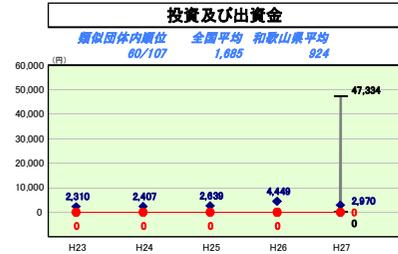
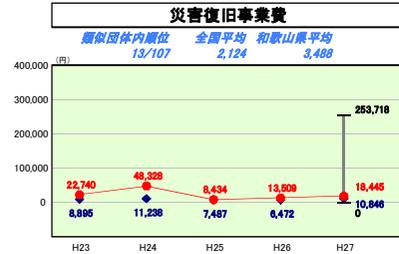
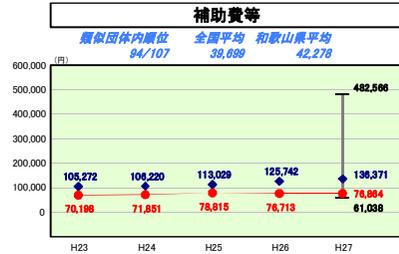
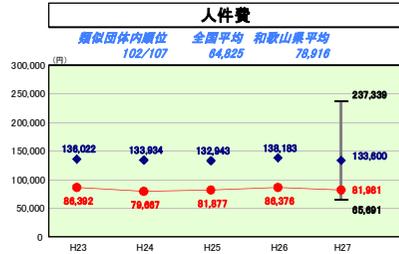
平成27年度

和歌山県印南町

人	口	8,626	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	口	8,605	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	km ²	119.62		実質公債費比率	6.6	%	
歳入総額	千円	6,036,910		将来負担比率	-	%	
歳出総額	千円	5,881,554		市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	千円	155,356		(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	千円	3,350,022					
地方債現在高	千円	6,382,678					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

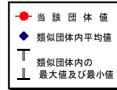
災害復旧事業費は、平成27年7月の台風11号や9月の台風18号による被害の復旧事業により増額となった。維持補修費は、教育施設や町道の修繕等により増額となった。補助費等については、決算額としては減額であったが、人口減により一人当たりのコストは増額となった。普通建設事業費は、印南避難センター建設事業や橋梁長寿命化修繕事業、新庁舎建設事業により増額となった。積立金は、財政調整基金への積立により微増となった。一方で、人件費、物件費、繰出金等については減額となった。災害復旧事業費と普通建設事業費の新規整備分、積立金以外は、類似団体の平均を下回っている。類似団体との比較では、住民一人当たりのコストは抑えられていると言える。しかし、全国平均・県内平均と比べれば、維持補修費と扶助費以外はいずれも上回っており、住民一人当たりのコストが高くなっていると言える。地域的な状況もあり単純に比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

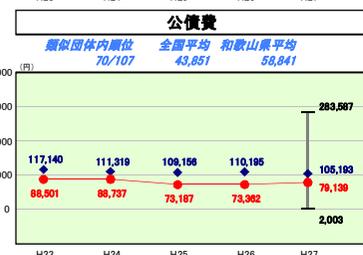
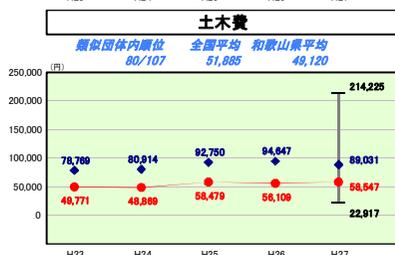
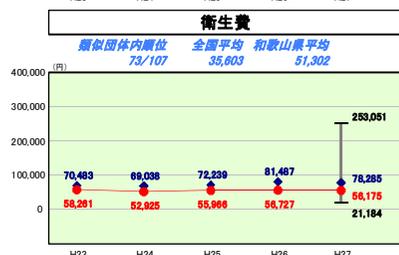
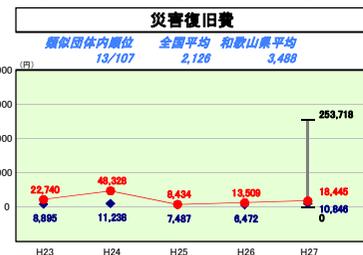
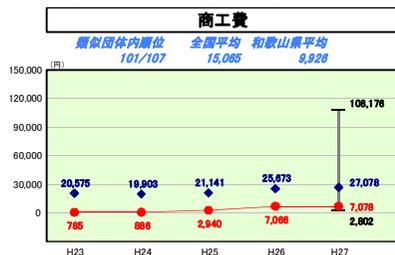
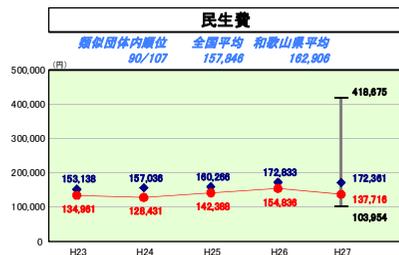
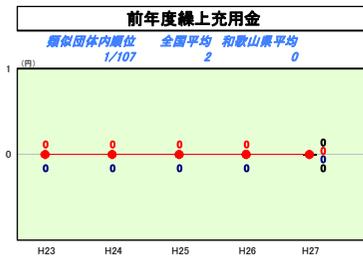
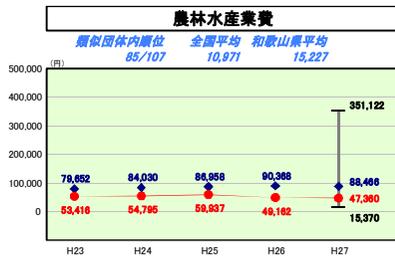
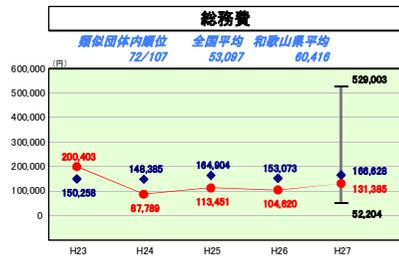
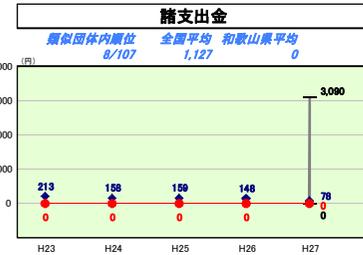
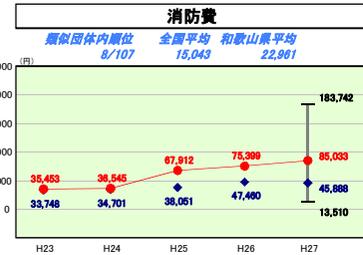
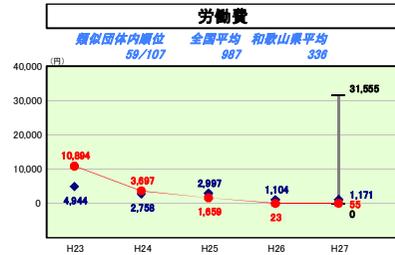
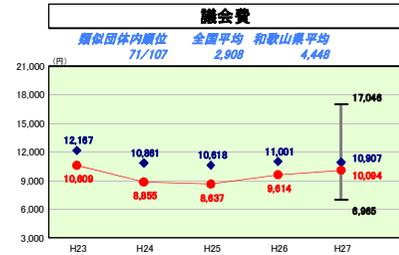
平成27年度

和歌山県印南町

人口	8,626	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	8,605	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	119.62	km ²	実質公債費比率	6.6	%	
歳入総額	6,036,910	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,881,564	千円	市町村類型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実質収支	155,346	千円	(年度毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標準財政規模	3,350,022	千円				
地方債現在高	6,382,678	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

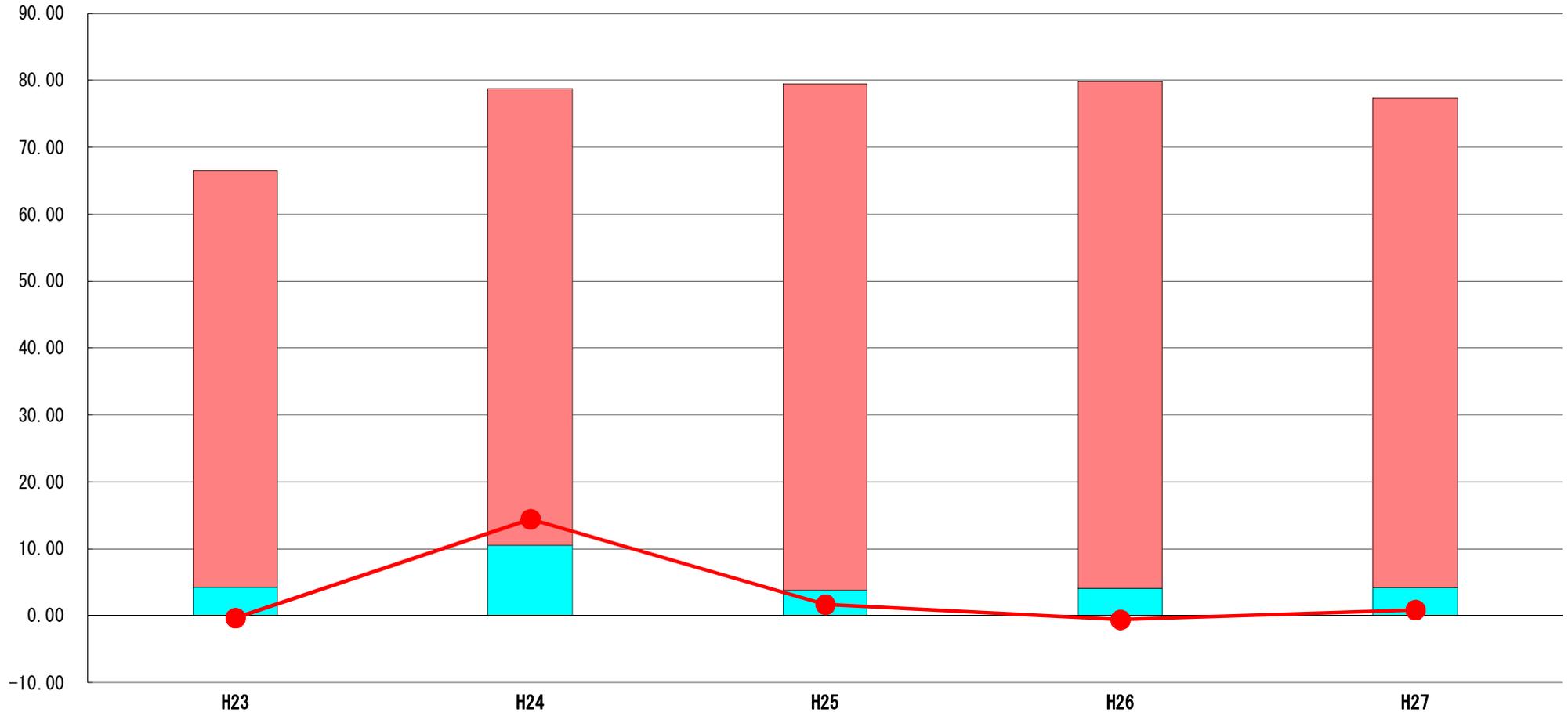
議会費は、議員共済負担金等の増により増額となった。総務費は、安全安心基金積立金等の増により増額となった。民生費については、地域福祉計画策定業務委託料・老人福祉施設事務組合負担金・子ども子育て支援新制度による児童福祉費等の増があったものの、福祉基金積立金・国保待合繰入金・臨時福祉給付金等の減があり、全体として減額となった。衛生費については、クリーンセンター運営費負担金等の減により減額となった。農林水産業費は、日高川畑かん負担金や地籍調査委託料の減により減額となった。土木費は、町道改良事業等により増額となった。消防費は、新庁舎建設事業や印南避難センター建設事業等により増額となった。教育費については、義務教育施設整備基金積立金等の減により減額となった。災害復旧費は、台風11号・台風18号の被害により増額となった。公債費は、平成23・24年許可債の償還開始により増額となった。新規整備事業が重なった消防費と、災害復旧費以外は、いずれも類似団体平均を下回っているが、全国平均・県内平均と比べれば上回る項目が多く、住民一人当たりのコストが高いと言える。地域的な状況もあり単純に比較はできないが、これらを踏まえて適切な財政運営を行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		62.26	68.21	75.70	75.75	73.20
実質収支額		4.29	10.54	3.81	4.07	4.17
実質単年度収支		▲ 0.33	14.46	1.68	▲ 0.59	0.88

分析欄

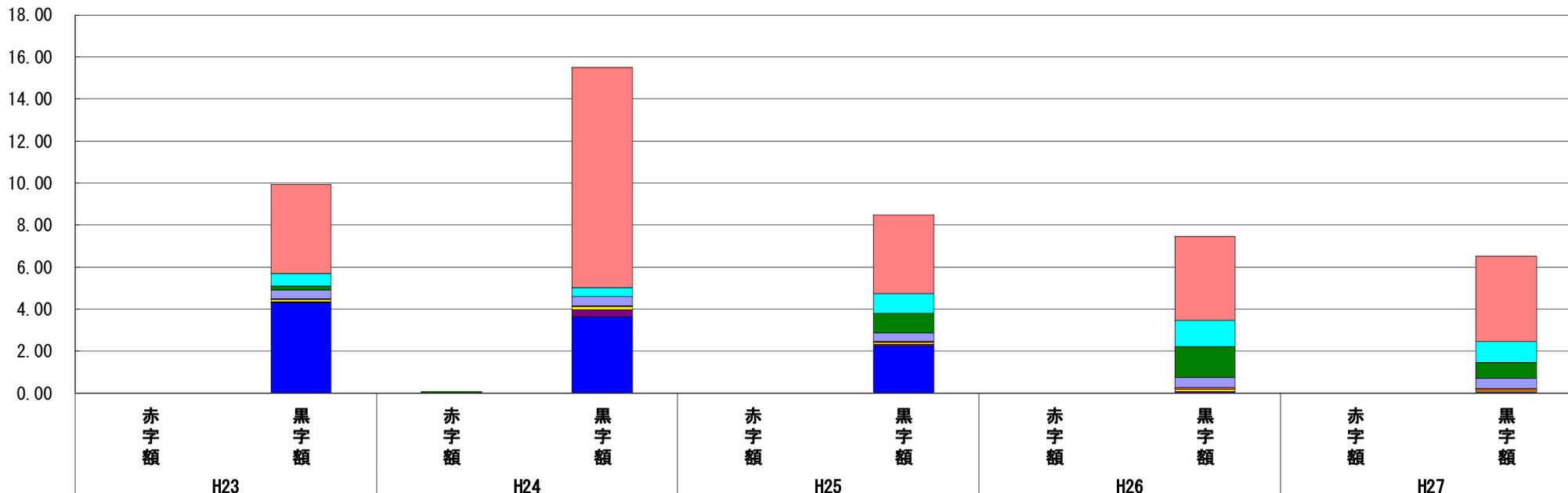
財政調整基金高は前年度より18,580千円増加し、現在高2,452,290千円となったが、標準財政規模も増加したため、標準財政規模比が73.2%となった。実質収支額は139,812千円で、実質収支比率は4.17%となり、健全な収支状況と言える。単年度収支額は8,985千円で、繰上償還額1,991千円と財政調整基金の増加額を合わせて、実質単年度収支は29,556千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

和歌山県印南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		4.22	10.46	3.75	3.97	4.06
介護保険事業特別会計		0.61	0.44	0.93	1.26	1.01
国民健康保険事業特別会計		0.18	▲ 0.07	0.93	1.47	0.74
印南町簡易水道事業特別会計		0.42	0.42	0.43	0.48	0.48
滝ノ岡専用水道事業特別会計		0.05	0.06	0.04	0.08	0.10
印南町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.10	0.11	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.34	0.06	0.08	0.05
同和対策新築家屋貸付金特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		4.30	3.63	2.25	-	-

分析欄

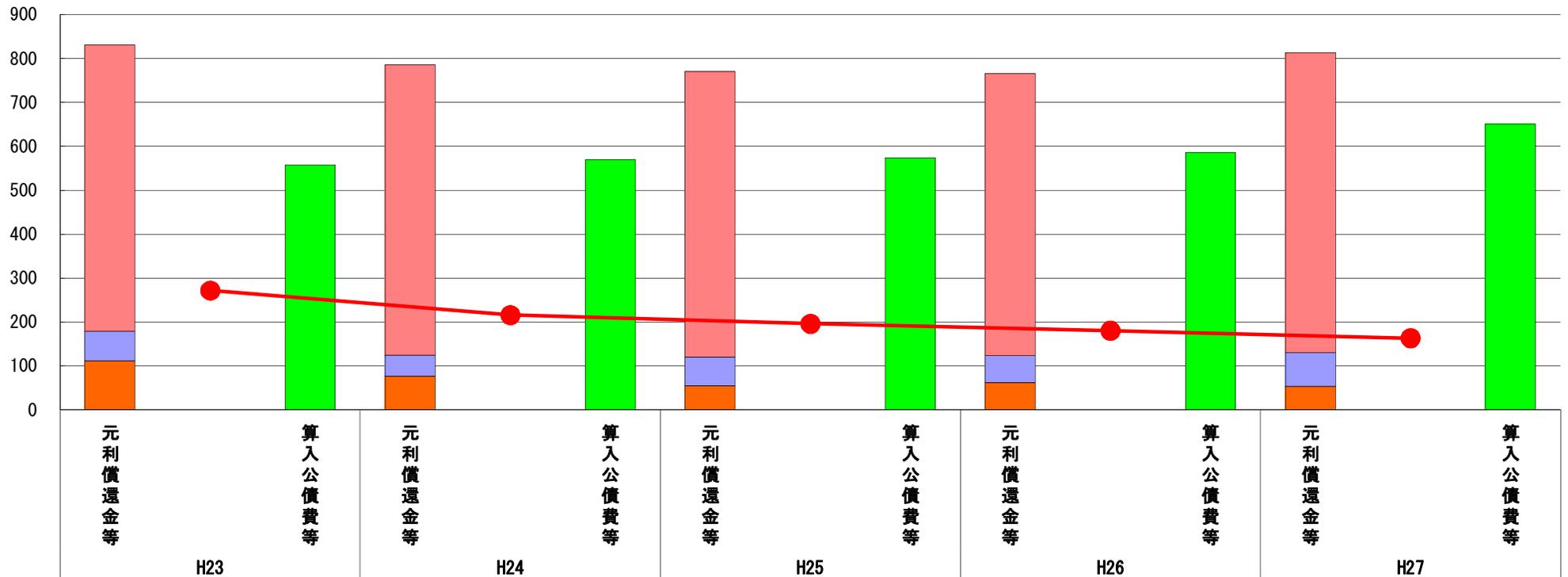
いずれの会計も赤字決算はなく、全会計において黒字決算となった。簡易水道事業特別会計については、平成29年度の法適化に向けて簡易水道統合事業を実施しており、今後、公債費の増加が予想される。農業集落排水特別事業会計については、基金の取り崩しにより赤字回避をしている状況である。いずれの特別会計についても、独立採算の原則に立ち返り、経費の削減や保険税・使用料の見直しに努め、適切な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		651	661	650	642	683
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		68	47	65	61	77
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	77	55	62	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		558	569	574	585	650
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		272	216	196	180	163

分析欄

辺地対策事業債の平成24年許可債の償還開始により、元利償還金が増加した。公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増も償還開始によるものである。組合等が起こした地方債の元利償還金の負担金については、御坊広域行政事務組合負担金（公債費分）の減により減額となった。算入公債費等については、緊急防災・減災事業債の平成23・24年許可債の償還開始により増額となった。今後、新庁舎建設事業や公営住宅建設事業等の償還開始により、元利償還金の増加が見込まれる。起債の発行制限や繰上償還等により、元利償還金の抑制に努める。

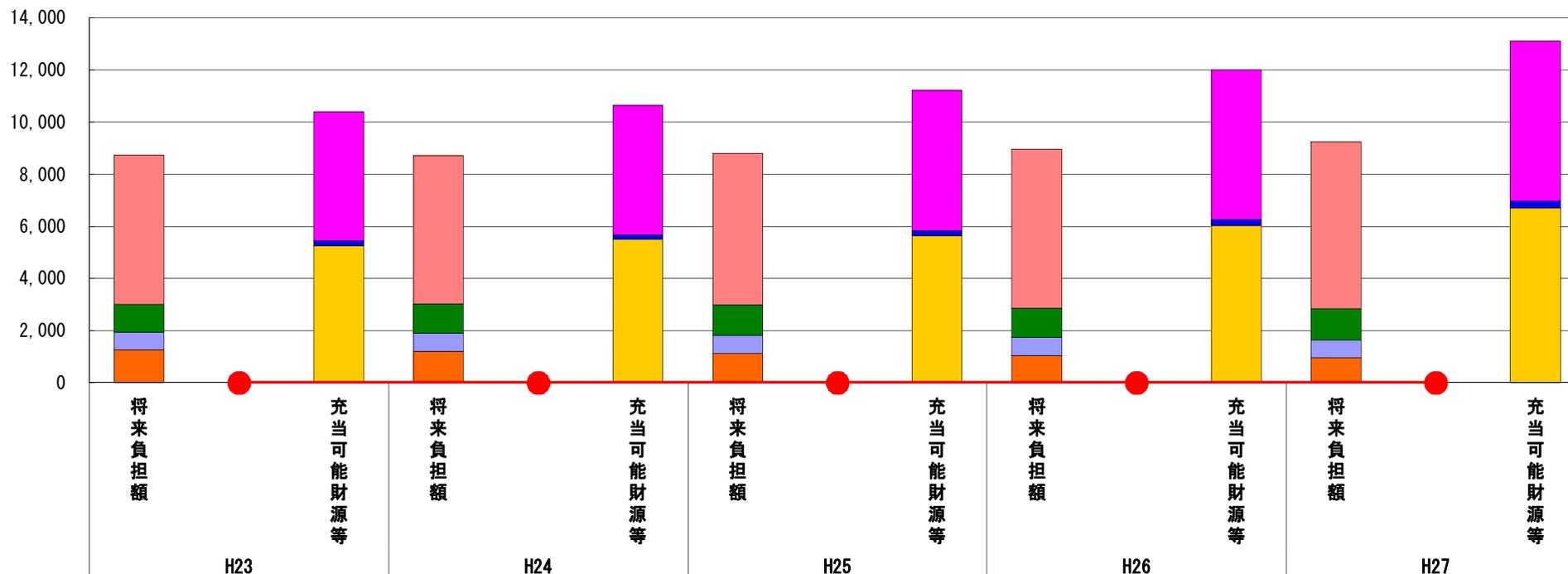
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

和歌山県印南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,729	5,678	5,814	6,088	6,383
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,059	1,117	1,161	1,139	1,223
	組合等負担等見込額		684	710	700	694	674
	退職手当負担見込額		1,261	1,199	1,115	1,037	955
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,957	4,974	5,357	5,726	6,139
	充当可能特定歳入		170	168	186	229	275
	基準財政需要額算入見込額		5,262	5,497	5,650	6,035	6,697
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,657	▲ 1,934	▲ 2,404	▲ 3,032	▲ 3,876

分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子はマイナスとなった。しかし、近年、新庁舎建設事業や各種防災対策事業に伴う緊急防災・減災事業債や、過疎市町村指定による過疎対策事業債等の借入が増加している。起債の発行制限や繰上償還等により、将来負担額の抑制に努める必要がある。充当可能財源については、計画的な基金の積立により、良好な水準が維持できている。引き続き適正な基金残高維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

和歌山県印南町

人	8,626	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	8,605	人 (H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	113.62	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.6	%	
歳 入 総 額	6,035,910	千円	将 来 負 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	5,881,554	千円	市 町 村 類 型	H23 II-O	H24 II-O	H25 II-O
実 質 収 支	139,812	千円	(年 度 毎)	H26 II-O	H27 II-O	
標 準 財 政 規 模	3,350,022	千円				
地 方 債 現 在 高	6,382,678	千円				

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	和歌山県平均 54.9	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9	和歌山県平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該団体値</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>類似団体内平均値</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">/</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	/					類似団体内平均値	/				
		H23	H24	H25	H26	H27													
当該団体値	/																		
類似団体内平均値	/																		
固定資産台帳整備中・未整備																			

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

分析欄
 将来の実質公債費比率の推移の先行指標とされる将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回り、マイナスという結果となっている。現在だけでなく、将来の財政状況も、現時点では、非常に健全かつ弾性力のある財政構造であると言える。一方の実質公債費比率については、地方債の償還開始に伴う地方交付税の増額により分母が増加、合わせて一部事務組合負担金(公債費分)の減額により分子が減少したことにより、前年度比0.8%の減で6.6%となった。全国平均を下回り、県内でも低位にあるものの、今後、新庁舎建設事業や各種建設事業に係る公債費の増加が予想され、実質公債費比率の上昇が想定される。今後、想定される事業や公債費の状況を分析し、公債費負担の適正化に努める。

(参考)

	H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	-	-	-	-	-
類似団体内平均値	20.3	5.7	0.0	0.0	0.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

和歌山県印南町

人口	8,628	人(26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,606	人(26.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,035,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,881,554	千円	市町村類型	H23 II-O H24 II-O H25 II-O	
実質収支	139,812	千円	(年度毎)	H26 II-O H27 II-O	
標準財政規模	3,350,022	千円			
地方債残高	6,382,678	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

和歌山県印南町

人口	8,628	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,606	人(28.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	113.62	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	6,035,910	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,881,554	千円	市町村別型	H23 II-O H24 II-O H25 II-	
実質収支	139,812	千円	(年度毎)	O	
標準財政規模	3,350,022	千円			
地方債残高	6,382,678	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書